

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成30年 4月24日開催分)

平成30年 5月25日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年 4月24日(火) 午前9時00分～9時50分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、  
大橋理事、菅理事、中田理事、今井特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 平成29年度第4四半期業務報告・3か年の総括
- (2) 就業規則の一部改正について
- (3) 「職員の給与等の支給の基準」の一部改正について
- (4) 視聴者対応報告(平成30年1～3月)について

## 2 報告事項

- (1) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(平成29年度)

- (2) 平成29年度契約・収納活動結果
- (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 考査報告
- (5) 「NHK経営計画（2018－2020年度）」3か年工程表について

## 議事経過

### 1 審議事項

- (1) 平成29年度第4四半期業務報告・3か年の総括  
(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成29（2017）年度第4四半期業務報告」と「経営計画（2015－2017年度）3か年の総括」（注1）のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、第4四半期を含む29年度1年間の総括について報告します。

2020年に最高水準の放送・サービスの実現をめざす「NHKビジョン」の第一ステップとして、3か年の最終年度も“公共メディア”への進化を見据えた挑戦と改革を進めました。

報道分野では、北朝鮮関連や政治情勢、時事、芸能、スポーツに至るまで幅広い分野でスクープにつながる取材を行い、テレビ・ラジオ、およびインターネットで正確・迅速に発信しました。さまざまな番組で、放送に合わせて、ホームページやSNSによる情報発信、VRコンテンツの提供、関連イベントの実施などを行い、視聴者のみなさまと多角的な接点を創りました。

NHKワールドTVは、「地域から世界への発信大幅増」を番組改定の柱に据え、東北や北陸飛騨の地域をめぐりながら、地元のニュースや番組を集中編成しました。

インターネットでテレビ放送の同時配信実験を行う「試験的提供」は、地域を限定した配信や見逃し番組配信なども実施し、ニーズの分析や課題の把握を行いました。2月のピョンチャン五輪では、8Kで開会式や

競技の模様を生中継し、「2020東京」に向けたノウハウを蓄積しました。

受信契約については、契約総数、衛星契約ともに3年連続で年間目標を上回り、経営計画の目標「支払率80%」「衛星契約割合50%」をいずれも達成しました。

12月に公表した「NHKグループ 働き方改革宣言」の迅速な対応に向け、「働き方改革推進委員会」を設置し、働き方の抜本的な見直しに着手しました。

3か年の取り組みの成果と課題を踏まえ、視聴者のみなさまの意見も取り入れながら策定した「NHK経営計画（2018－2020年度）」は、1月の経営委員会で議決されました。放送を太い幹としつつ、インターネットも活用する“公共メディア”の実現に向けて、「働き方改革」「地域改革」「グループ経営改革」を推し進めながら、さらなる放送・サービスの充実に努めていきます。

次に、3か年の総括について説明します。

「経営14指標」（注2）の世論調査に基づく評価についてです。視聴者のみなさまのNHKに対する「期待」を的確に把握し、NHK全体で「実現」することをめざしていくため、NHK独自の14の指標を設け、世論調査を実施し、計画の進捗状況を検証しながら、事業運営を進めてきました。「経営計画（2015－2017年度）」の期間の最初と最後に実施した27年7月と30年1月調査の結果を比較すると、「②正確・迅速な情報提供」「④記録・伝承」の2つの経営指標について、実現度が上昇することで期待・実現差が統計的に改善しました。

続いて、27～29年度の3か年事業運営の総括です。

放送・サービスでは、熊本地震や九州北部豪雨など大規模災害時に、さまざまな状況に置かれた人が必要とする情報を得られるよう、テレビ・ラジオとインターネットを活用して最新情報を発信するとともに、暮らしに直結するアジアや欧米などの世界情勢や、日本の政治・経済・社会・文化の潮流を、ビッグデータの分析やインターネットを活用した情報収集などの新しい手法も取り入れながら、丁寧に伝えました。

視聴者の幅広い期待に対応するため、総合テレビの平日夜間の番組を28年度には大幅に改定し、NHKワールドTVでは40番組を新設して内容を充実しました。インターネットでは利便性の高い新アプリなどを開発

し、コンテンツを提供するとともに、テレビ放送の常時同時配信を見据えた「試験的提供」も毎年度実施し、技術的な検証と課題の把握を行い、本格的なサービスに備えました。4K・8Kの試験放送は28年8月に開始し、30年度の本放送に向けて設備整備を行うとともに、番組制作のノウハウを蓄積しました。

経営面では、全局一丸となった受信料制度の理解促進活動を行い、「支払率80%」「衛星契約割合50%」の経営計画を達成しました。関連団体の指導監督機能の強化や業務の見える化、本体と一体のマネジメントを進め、グループ経営を進展させました。29年12月には、「NHKグループ働き方改革宣言」を公表し、働き方の抜本的な見直しに着手しました。

今後も継続して取り組むべき課題としては、59歳以下の現役世代のNHKのリーチの向上や、コンプライアンスの徹底などが明確になりました。

3か年の取り組みの成果と、迅速に対応すべき課題を踏まえ、NHKグループが一丸となって、2018年度からの新しい経営計画に取り組み、“公共メディア”への進化を目指していきます。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

注1：「平成29（2017）年度第4四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

注2：①公平・公正、②正確・迅速な情報提供、③多角的論点の提示、④記録・伝承、⑤文化の創造・発展、⑥多様性をふまえた編成、⑦新規性・創造性、⑧世界への情報発信、⑨地域社会への貢献、⑩人にやさしい放送、⑪インターネットの活用、⑫放送技術の発展、⑬受信料制度の理解促進、⑭受信料の公平負担

(2) 就業規則の一部改正について  
(人事局)

就業規則の一部改正について、審議をお願いします。

主な改正内容について説明します。

第1点は、「記者勤務制度の一部見直し」についてです。健康の確保および制度導入以来の業務実態をふまえ、みなし労働時間を7.5時間から8.5時間に見直します。

第2点は、「基準外賃金の改善」についてです。これは、祝日の増加や「働き方改革」の取り組み等を勘案し、基準外賃金の単価を改善するものです。具体的には、基準外賃金の単価を「基本給÷9,240(分)」から「基本給÷9,060(分)」に改めます。

第3点は、「介護・子育てへの支援」についてです。これは、ダイバーシティ経営の推進のため、介護・子育て中の負担軽減施策を拡充するものです。具体的には、介護を行う職員への施策として「介護加算」を新設します。また、一般職のA～Cグレードに支給していた「子加算」を「子育て加算」に改め、支給対象を全職員に拡大します。

改正の施行・適用年月日は、主に平成30年4月1日、「介護・子育てへの支援」に伴う改正については、30年6月1日とします。

本件が決定されれば、法令に基づき、労働基準監督署に届け出ます。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

### (3)「職員の給与等の支給の基準」の一部改正について

(人事局)

職員の給与制度の見直しによる「職員の給与等の支給の基準」の一部改正について、審議をお願いします。

本日の審議事項(2)「就業規則の一部改正について」で説明したとおり、ダイバーシティ経営をより一層積極的に進める姿勢を示すため、平成30年6月1日より、子育て・介護中の負担を軽減するための施策を拡充することとしています。これに伴い、放送法第61条に基づき、「職員の給与等の支給の基準」について改正します。

具体的には、子育てを行う職員への施策の対象を全職員に拡大します。1名の場合は、月額9,500円、2名の場合は、月額17,500円、以降1名につき8,000円を加算します。また、介護を行う職員への施

策を新設します。金額は子育て加算と同じです。

本件が了承されれば、本日開催の第1305回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

(4) 視聴者対応報告（平成30年1～3月）について

(広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成30年1～3月分を以下のとおり取りまとめました。については、放送法第39条第3項の規定に基づき、本日開催の第1305回経営委員会に報告します。

まず、この期間の視聴者の声（意見・要望、問い合わせ）の総数は、1月が32万8,064件、2月が31万7,750件、3月が35万8,132件でした。

次に、最近の報告から主な話題を紹介します。

3月11日の前後に、東日本大震災7年関連のNHKスペシャル5本を放送し、2月26日から3月末までに386件の反響が寄せられました。最も反響が多かったのは、東京電力福島第一原子力発電所事故の現場で、人々がどのように行動し、何が起きていたのかに迫った、3月17日放送の「メルトダウンFile.7 そして冷却水は絞られた～原発事故 迷走の2日間」で150件でした。5本全体でみると、好評意見13%、厳しい意見は18%ありました。男性からの声が全体の61%と多く、特に60代男性からの声が多く寄せられました。

放送が終了した連続テレビ小説「わろてんか」には、放送開始から最終回翌日までに5,079件の反響が寄せられました。内訳は、好評意見686件、厳しい意見1,282件、問い合わせが2,544件でした。

男女年代別にみると、男性は50代以下の年代で好評意見が厳しい意見を上回りました。女性は20代以下で好評意見が厳しい意見をやや上回りましたが、30代以上の年代では厳しい意見が多くなっています。出演者の演技や主人公の生き方について好評意見がある一方で、ストーリーや時代考証等について厳しい意見が多く寄せられる傾向がみられました。

そのほか、終戦直後、旧満州に取り残された150万を超える日本人を救うために奔走した男たちの命懸けの戦いを壮大なスケールでドラマ化した「特集ドラマ どこにもない国」には、3月19日から4月8日までに459件の反響がありました。特に、70代以上からの反響が45%に上り、満州などからの引き揚げを実際に経験した人たちからの感想が多く寄せられました。また、再放送の要望や問い合わせが250件近く寄せられました。

国際放送についてです。3月はテレビに関して575件の反響が寄せられ、初の大相撲中継などに多くの好評意見が寄せられました。

報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。

ピョンチャンオリンピック・パラリンピックでは、視聴者からの要望に応え、ユニバーサル放送を実施しました。このうち視覚に障害がある方々のために、副音声を使って競技の様態を実況しながらルールなども説明する取り組みは今回初めて実施しました。また、ハイライト番組では手話や字幕付きの放送のほか、ルールや見どころも詳しく解説し、視覚に障害がある方から、好評意見が寄せられました。ピョンチャンパラリンピックではNHK初の試みとして、障害のある人の中から公募で選ばれた3人のリポーターが、現地でさまざまな取材を行い、選手のインタビューなどのほか、現地のバリアフリー事情などを伝えました。

放送での誤記・誤読などに対する指摘は、1月は102件、2月が92件、3月は86件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局の連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

29年度は1年間で、国内外の視聴者から392万8,261件の意見・問い合わせがありました。前年度に比べて放送関係は8万3,000件、受信料関係は5万7,000件減少しています。個別番組への反響は約109万件でした。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

## 2 報告事項

### (1) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（平成29年度）

（情報公開センター、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局）

平成29年度のNHK情報公開・個人情報保護の実施状況について報告します。

まず、情報公開の実施状況です。

29年度は、全国の9人の視聴者から32件の「開示の求め」を受け付けました。「開示の求め」の件数は、25年度に824件とピークに達しましたが、26年度に「開示の求め手数料」を有料化した影響で、27年度、28年度は増える前の水準に戻り、29年度はさらにその半分以下の32件まで減少しました。

「開示の求め」の分野別受付件数は、不祥事や勤務管理に関する事案が含まれる「総務・経理」が15件と全体の半分近くを占め、28年度より1件増加しました。次いで、「放送」「営業」がいずれも8件、28年度に15件あった「経営」分野はゼロとなりました。

「開示の求め」に対するNHKの判断結果は、開示が11件、一部開示が6件、不開示が8件でした。また、対象外は6件で、これはNHKの情報公開制度では、「放送番組の編集に係る文書」について、番組編集の自由を確保する観点から開示の求めの対象外としているものです。

不開示と一部開示の合計14件の理由で最も多いのは、視聴者が求めた文書をNHKが保有していない「文書不存在」で、9件となりました。結果として、29年度の開示率は68.0%となり、28年度に比べ14.5ポイント上がりました。また、不開示や対象外の場合であっても情報提供を行っており、両方の合計14件のうち、12件については、情報提供を行いました。これは昨年度の50%を上回った割合となっており、情報公開としては一定の結果が得られていると考えています。

次に、NHK情報公開・個人情報保護審議委員会（以下、「委員会」）の審議状況についてです。この委員会は、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して、「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。29年度は、「再検討の求め」の受付件数は6件で、28年度から24件減りました。諮問準備中などの理由で溜まっていた「再検討の求め」は、29



年4月末の17件から30年1月には0件となりました。滞留件数0件は平成24年3月以来で5年10か月ぶりです。

委員会は10回開催し、諮問件数は25件でした。このうち、NHKの当初判断どおり、そのまま認められたものは23件と全体の92%を占めました。NHKは、すべての事案について、委員会の答申のとおり最終判断を行いました。

最後に、個人情報保護の実施状況です。

個人情報の漏えい・紛失等については、29年度は、漏えい事案が7件発生し、漏えいに至らなかった紛失・盗難はありませんでした。

NHKが保有する個人情報についての「開示の求め」は20件で、すべて営業活動に関わるものです。17件は放送受信契約の帳票についてで、その他は、対応履歴等です。開示16件、一部開示2件、不開示2件の判断を行いました。一部開示の1件については、「再検討の求め」が出されたため、審議委員会に諮問しました。年度をまたぐ形で審議が行われ、「NHKの当初判断どおりで妥当」と認められました。

本件は、本日開催の第1305回経営委員会に報告します。

## (2) 平成29年度契約・収納活動結果

### (営業局)

平成29年度の契約・収納活動の結果について報告します。

まず、第6期(2月・3月)の当年度分受信料収納額は1,189.5億円で、前年度同期を33.2億円上回りました。29年度の年間累計収納額は6,863.6億円となり、前年度に比べ、143.8億円の増収となっています。

第6期の前年度分受信料回収額は3.9億円で、前年度同期を1.3億円上回り、年間累計は52.6億円と、前年度に比べ2.1億円上回っています。第6期の前々年度以前分回収額は17.7億円で、前年度同期を13.5億円上回りました。年間累計は59.3億円と、前年度に比べ30.2億円上回りました。

次に、第6期の契約総数の増加状況は、取次数は73.5万件と前年度同期を12.1万件上回り、減少数は61.1万件で前年度同期を1.5万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を10.6万件上回る1

2.4万件となりました。年間累計増加数は76.6万件で、前年度を25.2万件上回っています。3月末の受信契約件数は4,106.1万件となっています。

第6期の衛星契約数の増加状況は、取次数が43.3万件と前年度同期を7.2万件上回り、減少数は29.3万件と前年度同期を1.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を5.8万件上回る14.0万件となりました。年間累計増加数は77.1万件となり、前年度を7.8万件上回りました。3月末の衛星契約件数は2,095.4万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、51.0%となっています。

また、第6期の口座・クレジット払等の増加数は20.5万件で、前年度同期を12.7万件上回りました。年間累計増加数は91.2万件と、前年度を30.5万件上回っています。3月末の口座・クレジット払等の利用率は90.7%となっています。

第6期の未収数削減については、前年度同期を3.9万件上回る6.5万件的削減となり、年間累計では4.1万件上回る15.2万件的削減となりました。その結果、3月末の未収現在数は、83.7万件となっています。

最後に、第6期の支払数増加の実績は、前年同時期を14.5万件上回る18.9万件となり、年間累計は29.3万件上回る91.8万件となりました。

本件は、本日開催の第1305回経営委員会に報告します。

### (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。  
近畿地方で篠雅廣氏（大阪市立美術館館長）に、中部地方で松田裕子氏（三重大学副学長）、および北海道地方で佐々木良榮氏（デザイナー／有限会社良栄・PLAN代表取締役）に、平成30年5月1日付で新規委嘱します。

また、関東甲信越地方の岩佐十良氏（株式会社自遊人代表取締役）、四国地方の高橋祐二氏（三浦工業代表取締役会長）に、同日付で再委嘱します。

なお、近畿地方の浅野秀剛氏（あべのハルカス美術館館長）、中部地方の小寺功子氏（三重県漁協女性部連合会会長理事）、および北海道地方の豊島琴恵氏（旭川大学短期大学部生活学科教授）は30年4月30日付で、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1305回経営委員会に報告します。

#### （４） 考査報告

##### （考査室）

平成30年3月19日から4月17日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目、番組61本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、北朝鮮のキム・ジョンウン朝鮮労働委員長が中国を訪問して習近平国家主席と初の首脳会談を行い、中国側はキム委員長が非核化の意思を示したと伝えたこと、財務省の文書改ざんを巡る証人喚問で、佐川前国税庁長官は、首相や夫人、政治家らの関与は無かったと述べた一方、誰の指示かなど、経緯についての証言は拒否したこと、防衛省が「存在しない」としてきた自衛隊のイラク派遣の際の日報が、陸上自衛隊と航空自衛隊で相次いで見つかり、文民統制が機能していないのではないかと指摘が出たこと、シリアのアサド政権が国内の反政府勢力の拠点に対し、化学兵器を使用したと断定し、アメリカが、イギリス、フランスと共同で昨年4月に続き2度目のミサイル攻撃を行ったこと、などがありました。

番組では、中国を電撃訪問し、初の米朝首脳会談の行方に世界が注目する北朝鮮のキム委員長について、その野望を探るNHKスペシャル「シリーズ 金正恩の野望 第1集『暴君か戦略家か 禁断の実像』」（4月15日放送）、岐阜県と東京を舞台に、片耳の聴力を失いながらも、持ち前のバイタリティーで数々の挫折を乗り越え生き抜いていくヒロインの姿を描く、連続テレビ小説「半分 青い」の第1週「生まれたい！」（4月2～7日放送）、うそやデマ、ゆがめられた事実が世界に広がるフェイクニュースに放送メディアはどう向き合うかを考えた、放送記念日特集「フェイクニュースとどう向き合うか～“事実”をめぐる闘い～」（3月

22日放送)、知的障害がある世界に知られるプロの和太鼓集団『瑞宝太鼓』を支える施設の取り組みと団員の日々を見つめた、E TV特集「愛する人がいればこそ～知的障害者の恋愛・結婚・子育て」(Eテレ・3月31日)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、ニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、アジアの1週間の経済ニュースや企画、マーケットの動きをまとめて紹介するコーナー「Asia Biz Focus」を新設した「NEWSROOM TOKYO」や、東京オリンピック・パラリンピックに向け海外ゲストを迎えるため「世界中に友達を作る」ミッションに子どもたちが挑戦する「Kids Meet the World Nagano & Rwanda」(日本時間3月24日放送)などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(5)「NHK経営計画(2018-2020年度)」3か年工程表について

(経営企画局)

「NHK経営計画(2018-2020年度)」について、3か年工程表をとりまとめましたので、報告します。

工程表には、3か年経営計画の達成に向けて、どのような最終成果を目指して、何をいつまでに実施するかを記載しています。3か年経営計画の議決後、5つの重点方針に盛り込んだ主な施策について、それぞれ具体的な工程表を作成してきました。全役職員で共有し、これから具体的に取り組みを進めていきます。それぞれの部局、放送局は、これに基づいて業務の進捗を管理しながら、PDCAサイクルを回していくこととなります。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年 5月22日

会 長 上 田 良 一